

ステークホルダーとのコミュニケーション

従業員とのエンゲージメント

基本的な考え方

すべての従業員がSMMグループで働くことに誇りを持つことが従業員エンゲージメントの基本です。それを実現するために、本業における社会貢献をはじめとして、一人ひとりが生き生きと働けるための職場環境の整備、人材育成体系の整備、多様性の尊重と人権の尊重など、各種の

取り組みを行なっています。従業員エンゲージメントについては基本的にはそれぞれの所属部門のトップが責任を持って把握し、向上させるための取り組みを進めますが、全社としても定期的に従業員意識調査などを実施して状況を把握するとともに活動の改善に結び付けています。

生き生きと働ける職場環境の整備

「従業員意識調査」の実施

当社は、重要なステークホルダーである従業員とコミュニケーションを図り、より良い会社・職場をつくるために、外部の専門機関に委託して「従業員意識調査」を実施しています。

2010年の第1回、2013年の第2回の調査に続き、2016年9月に第3回の調査を実施しました。これは前回調査からの3年間に従業員の意識がどのように変化したか、また従業員が現在どのような意識を持って働いているかを定量的に把握し、さらに良い会社・職場づくりのための施策づくりに役立てることを目的としています。

調査対象者は、前回同様に当社直轄事業所の全従業員約3,000名に住友金属鉱山シボレックス㈱、㈱日向製錬所、大口電子㈱を加えました。質問は全部で119項目。回答率は94.9%となりました。

調査結果については、経営トップ層をはじめとし本社各部室長、事業本部長、労働組合等へ「フィードバック説明会」を実施しました。また直轄事業所、関係会社等の拠点に対しては、各所のマネジメント層に対して事業所別のデータを開示し、各所での課題を整理し、より良い職場づくりのための施策を考える「フィードバック研修」を実施しました。さらに従業員に対しては、社内報「Ibuki」の2017年7月号に調査結果および解説記事を掲載しました。

この調査結果を参考に従業員とのコミュニケーションを図りながら、各所で施策を実行に移しています。また今回の調査結果は、CSRの社内浸透活動の施策を考えるうえでの資料としても活用しています。

労使関係

当社各店所および当社グループ国内関係会社の労働組合が組織されている拠点では、一部を除きいずれも住友金属鉱山労働組合総連合会（住鉱連）の傘下組織として活動しています。ユニオンショップ協定に基づき、一般従業員全員が組合員となります。海外における連結子会社のうち労働組合（中国の工会を除く）を有している会社は3社で、2017年3月末時点、海外連結子会社における労働組合加入者率^{*}は約41%となっています。会社と労働組合が相互の立場を尊重し、信頼に基づいてよき労使関係を築くため、各店所、関係会社では労働組合との間に毎月1回以上の割合で、労使協議会や労使懇談会などを定期的に開いています。また当社経営陣と住鉱連傘下労働組合幹部の会合として中央労使懇談会を毎年1回、3月を目途に開催しています。

また、海外における労働組合の設置状況についてはアンケートを通じて把握しており、実際に海外の事業所を訪問し、海外における労使関係の実情を見聞し、意見交換をしています。労使双方にとって重要な案件については労使で各種委員会を設置して、さまざまな施策の見直しや新規制度の策定に労使互いの意見を反映しています。また、従業員に著しい影響を与える業務変更などがあった場合には、事前に適切な通知期間を設けるなどの対応を行なっています。このような取り組みの結果、2016年度は、全グループにおけるストライキなどによる工場閉鎖は国内および海外からも報告されていません。また、結社の自由を著しく侵害するような事実はありません。

主な住鉱連との協議内容（2016年度）

- ・ 人事制度関連に関する協議
- ・ 福利厚生制度に関する検討

^{*} 労働組合加入率：役員を除く全従業員を分母として算出。

地域コミュニティとのエンゲージメント

基本的な考え方

当社グループは、ある地域で操業を開始し継続していくにあたっては、その地域コミュニティと共存し、地域発展のために貢献していくことをめざしています。そのために、地域コミュニティとの定期的なコミュニケーションの機会

を設け、相互理解が進みやすい環境を整えるとともに、地域に溶け込むためのさまざまな活動にも積極的に取り組んでいきます。

相互理解の促進と地域発展への貢献

地域コミュニティとの関わり

当社グループでは、自社権益保有比率が50%を超える鉱山・製錬所においては法にのっとり地域との協定を結んでいます。

菱刈鉱山では、公害防止対策協議会を年2回の頻度で開催しており、2016年度は4月と9月に予算説明会を実施しました。

CBNCではCOMREL (Community Relations Section) という課を設けています。この課ではSDMP活動の活性化および管理強化に努めており、IEC (Information Education and Communication) という活動を通して、Rio Tuba近辺の11の村 (Eleven Impact Barangay) を含む22のBarangayと定期的に情報交換をしています。それにより当社グループの活動にご理解をいただき、安定した操業につながっています。

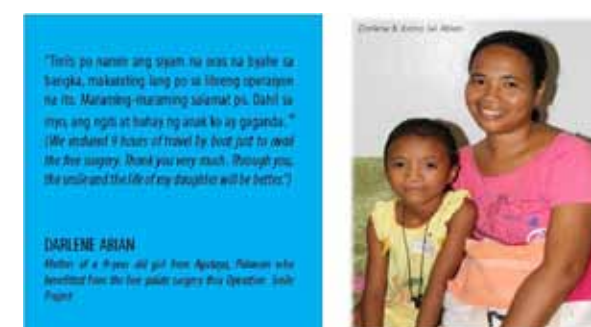
また、CBNCは、2014年8月からタウンサイト内にCOMREL information centerを設置しています。CBNC、RTN^{*1}ともCOMRELが同じ建屋に事務所を構えることとなりましたので、地域住民のアクセスが容易となり、住民との対話や説明会等、交流が効率的になりました。

THPALでも同様に、IECの活動として近隣の4カ所の

Impact Barangayを含む14のBarangayと交流しています。それに加えて、SDMPやCSRを通じて、医療や学校などの地域施設建設、子ども向けのActivityなど多様な活動を行っています。先住民への支援にも力を入れており、対話を通じて良好な関係の維持に努めています。

ポゴ金鉱山では、操業の許認可プロセスのなかで、ポゴ金鉱山周辺の半径200キロメートル (九州より広い範囲) を超える地域、特にタナナ川流域に点在する13の先住民族の村に対し、アラスカ州政府がプロジェクトに関する説明を行ない、意見を収集する「G2G Consultation」が実施されました。また、操業開始後も定期的に地域の方々とのコミュニケーションをとっており、2016年は、地元住民の方々などのステークホルダーへの情報公開の場を5回設け、操業状況をご説明しました。現在までに、ポゴ金鉱山をはじめ、当社が50%を超える権益を持つ鉱山・製錬所周辺において、先住民族からの苦情等で懸案事項として報告された事案はありません。また当社グループに対して社会に及ぼす影響に関する苦情はありません。

^{*1} RTN (Rio Tuba Nickel Mining 社) : CBNCのサプライヤーで精錬の原料となるニッケル酸化鉱を採掘している鉱山会社。



オペレーションスマイル活動^{*2}で口蓋手術を受けた親子 (パラワン州)



子供たちの好奇心を育むため、クイズ形式のレクリエーションを実施 (THPAL)

^{*2} オペレーションスマイル活動：パラワン州において経済的な理由から「口唇裂」「口蓋裂」の治療を受けることができない子どもたちを対象にマニラから形成外科医を現地に派遣し、治療を行なうという活動。SMMはスポンサーとして参加。

ステークホルダーとのコミュニケーション

株主・投資家とのエンゲージメント

基本的な考え方

当社は、株主の皆様、当社株式の購入を検討している皆様に対し、必要となる情報をわかりやすく公平に開示するよう努めています。ホームページには、事業内容、業績、財務情報、中期経営計画を中心とする成長戦略とその進捗状況などを掲載しています。株主の皆様には報告書「株主のみなさまへ」を年2回お届けしており、決算と経営戦略

の進捗について報告しています。また、IR活動の適切な実施のために「IRポリシー」を制定し、ホームページでも公開しています。引き続き株主をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼を得て、その期待に応えられる企業であり続けるよう、経営管理体制の維持・構築に努めています。

株主・投資家との継続的な対話

IR活動

当社は年2回、第2四半期決算と年度決算の発表後に社長からじかに機関投資家・証券アナリストの皆様へ説明する「経営戦略進捗状況説明会」を開催しています。さらに2016年2月には中期経営計画の発表に合わせ説明会を開催しました。また、四半期決算の発表当日、電話会議形式での決算説明会を広報IR部が行なっています。これらの資料については、開催当日にホームページに掲載しています。

このほか、機関投資家・証券アナリストの皆様との直接のコミュニケーションとして、2016年度は国内外の延べ約360社との個別面談を実施しました。国内証券会社主催のカンファレンスに参加し、社長が国内外の機関投資家約70名へ当社の経営課題や当社戦略について説明したほか、海外機関投資家を社長が訪問し、当社の経営方針やガバナンスについて説明を行ない、ご意見をいただいています。

ディスクロージャー
2016年度 優良企業



S&P 日本証券アナリスト協会



さまざまなIR活動の結果、6度目の連続受賞となったディスクロージャー優良企業賞(上)と、IR優良企業大賞(下)。受賞理由は、P112を参照ください。

特集として掲載しご報告させていただきました。いただいたご意見は、今後の当社のIR活動の参考とさせていただきます。



当社IRサイト <http://www.smm.co.jp/ir/>

株主・投資家の声を経営に活かす仕組み

国内・海外の機関投資家や個人投資家とのコミュニケーションを通じてもたらされるご意見・ご要望は、定期的に経営層に報告され、当社の経営に活かしています。



経営戦略進捗状況説明会

株主総会での取り組み

株主総会は、株主の皆様とのコミュニケーションの場でもあります。株主総会の運営につきましては、映像を利用した事業報告を行なうなど、株主の皆様にわかりやすい運営をめざしています。招集通知および報告書は、当社ホームページにも掲載しています。

個人投資家とのコミュニケーション

当社は、ホームページに「個人投資家の皆様へ」というコーナーを設け、IR情報の開示に努めています。またホームページには、投資家向け資料、アニュアルレポートなども掲載しており、当社の事業をご理解いただくためのデータを提供しています。

個人株主の皆様からは、電話やメールで各種のお問い合わせをいただいております。また、2016年6月に発行した「株主のみなさまへ」では個人株主の皆様にお願したアンケートの結果を

その他のステークホルダーとのエンゲージメント

基本的な考え方

当社は、透明性ある、適時・適切な情報開示の実施が企業としての責任であると考え、すべてのステークホルダーに対して、公正に情報を開示するよう努めています。当社の現状の活動と将来に向けた計画や方針について、ホーム

ページを通じて、積極的に公開しています。ステークホルダーの皆様と同じ方向を向いて事業を進められるよう、コミュニケーションを通じた相互理解をめざしていきます。

その他のステークホルダーとの相互理解促進

NGOとのコミュニケーション

当社は、国際環境NGO団体「Friends of the Earth Japan」(FoE Japan)と、フィリピン・パラワン島のCBNCおよびミンダナオ島のTHPALのプラント周辺の河川の水質等に関する意見交換を定期的に継続して行なっています。

CBNCおよびTHPALでは、プラントの建設・操業にあたって地域住民の理解と協力を得ながら、周辺環境への影響を最小限に抑え、自然環境との共生を図っています。またCBNCでは、使用を終えた第1テーリングダム(尾鉱ダム)を自然な姿に戻す植物再生への取り組みを進めています。

当社は、こうした現地での取り組みを具体的に説明する

とともに、FoE Japanの意見・提言も参考にして、必要な改善策に取り組んでいます。



CBNCテーリングダムでの植物再生の様子

国際社会との関わり

ICMMの会員として

ICMM (International Council on Mining and Metals: 国際金属・鉱業評議会) は、鉱業・金属製錬業界の持続可能な開発に向けた取り組みの主導をめざしている団体です。

当社グループでは、ICMMの定める10の基本原則をCSR方針などに反映させ、また、会員企業に義務づけられたGRIガイドラインに沿った報告書を発行しています。そのほか、基本原則を具体化したポジションステートメントの遵守など、会員企業としてさまざまな取り組みを行なっています。

当社は、資源・製錬・材料を事業の3つの柱としていますが、「資源」と「製錬」事業では、世界の非鉄リーダーとなることをめざして、海外での探鉱活動を推進し、また、既存鉱山への積極的な投資拡大を図っています。世界に活動の場を求める当社は、鉱業・金属製錬業界の、社会と融和した発展に寄与したいと考えています。

EITIへの支援表明

EITI^{*1}は、鉱物資源を産出する国において、それらを採用する企業からこれらの国に納められる税金などの資金が、国や地域に確実に還元されることによって、その国の発展を促進させることを目的に掲げたイニシアティブです。

社会・経済発展が停滞していることの多い資源保有国では、資源から生み出された資金が国の発展に有効に活用されず、逆に、貧困や紛争、汚職といった問題を生み出す場合があります。こうした世界的な課題に対して、先進国や企業には、問題の解消への貢献が求められています。

当社は、EITIの趣旨に賛同し、その活動を支援しています。2016年7月現在、当社が事業展開している国のうち、インドネシア共和国、ペルー共和国が遵守国、また、米国、フィリピン共和国がEITI候補国です。

*1 EITI (The Extractive Industries Transparency Initiative): 採取産業透明性イニシアティブ <http://eiti.org/>